

JICA-CM4TIP 通信

No.6/2015.9.30

- ピア・サポート・グループ LOL の活動と社会復帰支援について
- 今後の予定

タイ・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト

- ◇ タイおよびメコン地域において人身取引被害者に対する支援対策が効果的に行われるために、JICA では被害者保護・自立支援に関わる多分野協働チーム (MDT) の能力強化と、支援能力向上に協力してきました。
- ◇ 当プロジェクトは 2015 年 4 月から 4 年間の予定で、人身取引被害者の生活再建支援のため、ケースマネージャー (CM) 等の能力向上や被害者のエンパワメント、周辺国との協働を目指す活動を実施します。

CM4TIP : Case Management for Trafficking in Persons の意味。
詳細は HP (<http://www.jica.go.jp/project/thailand/016/index.html>) をご覧ください。



自らの生活再建の道のりをドラマにして発表

人身取引被害者のピア・サポート・グループ LOL の活動と社会復帰支援について

9 月 13 日から 15 日にかけて人身取引被害者のピア・サポート・グループ Live Our Lives (LOL) 15 名のメンバーと合宿を行いました。

人身取引被害者の社会復帰支援は本プロジェクトの 3 本柱*1 の一つです。なかでもピア・サポート強化は、MDT*2 メンバーの能力強化と並んで重要な活動です。LOL との協働と今後の活動の可能性についてお伝えします。

LOL は 2006 年に発足し、海外で人身取引被害に遭ってタイに帰国した女性たち 100 人以上がメンバーです。そのうち、20 人ほどは、自分以外の人身取引被害者の人生の再建を積極的に助けたり、高校生を対象に自らの経験をシェアすることによって、人身取引被害の予防と啓発活動を行っています。

これまでの JICA 支援

前身プロジェクトの人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト (2009 - 14) において、2013 年まで LOL の支援を行ってきました。その中には LOL メンバー個人に対する支援と LOL の組織強化を目的とした支援の二通りの支援がありました。被害者本人とその家族に裨益する支援においては、約 30 人のメンバーが裁判所に通う交通費、医療費、子どもの教育費、職業訓練などを受けることができました。組織強化支援としては各種研修の開催、ビデオ・ドラマづくり、ニュースレターの定期的発行、メンバーの家庭訪問などを行うことによってメンバーの連携強化を行いました。

JICA の支援が終わってからは、タイ政府の人身取引対策基金から助成金を受けながら、東北タイの高校を対象に人身取引の予防啓発活動を行っていました。しかし、予算不足のため、2013 年 4 月以降、単発的な活動やイベントで LOL メンバー同士が集まることがあっても、LOL のリーダーたちで集まって会議や研修をすることができませんでした。

LOL 合宿

本プロジェクトは、人身取引被害者の社会復帰支援をプロジェクトの 3 本柱の 1 本として据えていますので、LOL のような被害者による被害者のための支援を行っているグループとの協働は重要です。そこで、今回は合宿と称して、① JICA の支援が切れてからの 2 年間、LOL は被害者支援の分野でどのような活動を行ってきたか、② LOL には、さらにどのような社会復帰支援ができるか、③ LOL が今後も効果的な被害者支援を行うにはどのようなスキルが必要か、を洗い出す作業をしました。

今回の合宿には 15 名の LOL メンバーが参加しました。15 名の内訳

は過去 11 年以上前にタイに帰国した被害者女性 5 人、10 - 6 年前に帰国した女性 4 人、5 年前から今年に帰国した女性 6 人でした。被害に遭った国は、バーレーン、日本、ポーランド、イタリア、南アフリカと多岐に渡っており、タイでの居住地もバンコク近郊から、中央部、東北部、北部からの参加がありました。また、女性財団のスタッフ及び LOL の設立当初から関わっているタマサート大学の先生に講師として参加してもらいました。

帰国したばかりの被害者が本合宿で、「タイに帰国して初めて他人に自分の経験を打ち明けられることができ、同じ痛みを受けた仲間たちに会って生きる勇気が出てきた」と涙ながらに語る場面がありました。このような精神面でのサポートは LOL の大きな強みです。



同じ人身取引被害者どうし、自分の経験を打ち明けて痛みを共有し、支え合う仲間

註 *1: プロジェクトの 3 つの柱は、①社会復帰支援、②帰国・帰還支援、③周辺国との連携です。社会復帰は必ずしも元のコミュニティに戻るのではなく、人身取引被害者の生活再建を意味します。
*2: MDT とは人身取引被害者保護・自立支援にかかわる多分野協働チーム (Multi Disciplinary Team) 。

人身取引被害者ピア・サポートグループ Live Our Lives (LOL) [自分の人生を生き抜く]



- 被害者による被害者の支援をおこなう自助グループ。女性財団の支援を受けて設立、JICA が組織強化。
- 人身取引被害者への情報提供、医療支援、法的支援を行い、自尊心の回復と生活の再建を助ける。
- 「被害者に寄り添う」ためにスキルアップを目指す。

LOL のロゴマークは女性が途切れることのない川を抱きしめている様子を示す。青は強さを、白は穏やかさを象徴している

正義を求めて

合宿では、裁判や支援金の受給にまつわる話が多く話されました。

タイに帰国してから 11 年以上経った女性 5 人のうちの 2 人は今でも裁判所に通ったり、弁護士探しなどに奔走しています。10-6 年前に帰国したグループのうちの二人は、裁判で勝訴したものの、加害者が未だに逮捕されていないことや、賠償金が払われないことに憤りを感じています。また、貧しいので良い弁護士が雇えないという悩みを抱えています。

直近 5 年以内に帰ってきた人たちも裁判の長い道のりに苦しんでいます。また、同じ境遇なのに政府や IOM の支援金が支給された人とされない人がいるが、受給できなかった場合その理由が明確にされない、などの問題をわかちあいました。



自分たちが受けた支援と問題点を話し合う

LOL メンバーの成長

今回の合宿では、LOL メンバーの成長に目を見る場面に遭遇しました。LOL メンバーとして 3 年以上の支援を受けてきた女性たちが、新しく帰国して LOL メンバーになった女性たちに対して、どのように裁判で闘い、各種支援金をもらうためにどのような戦略をとったらいかをアドバイスしている場面を多々見ることができました。特に、ベテランのメンバーは、様々な偏見に苦しみなが

らも、「自分は悪くない。騙したほうが悪いんだ」と気持ちを強く持って裁判に挑むことの重要性や、「家族を養うために様々な支援金にアクセスしなければいけない」と力強く語っていました。

LOL のリーダー格の女性たちの話から、自らの経験を外部に発信したり、LOL 内でシェアしてきたことによって、政府関係者、法律家、研究者などとも関係性をもつようになった事を知りました。さらに、情報・知識を得、自ら経験することによって、政府にどういった弱者救援策があるか精通してきているメンバーが育っていることに感動しました。

生活再建への支援金と壁

タイ政府には多くの支援金があるのですが、支援金へのアクセスは簡単ではありません。支援金に精通している窓口担当者は稀ですし、さらに経験の少ない担当者だと埒があきません。そのような時に、様々な壁にぶち当たってきた経験値の高い人身取引被害者が介入して手伝えることができます。

また、自らが人身取引被害者だとカムフライトすることは容易ではありませんが、カムフライトすることで得られる恩恵もあることをベテランの LOL メンバーが強調していました。

例えば、高校で人身取引の啓発予防活動を行うことは、自らが人身取引被害者であったことを表明しているようなものですが、そこで自らの経験を語ることで、政府関係者が貧困家庭援助金や起業資金を給付してくれたり、裁判の支援金について話を持ち込んでくれたりすることもある、とメンバーは語っていました。

社会復帰支援にむけて

「LOL メンバーが、人身取引被害者に対してさらに質の高い支援をしていくには、カウンセリング技術や法的な知識を増やすことが課題である」と多くのリーダー格のメンバーが感じています。それに対し、タマサート大学の先生が「あなた方の良さはプロではなく、友人として被害者の話を聞き、被害者に寄り添うことが役割なのだから、わざわざプロのカウンセラーにスキルを学ばなくていいのではないか？」という質問をしました。その質問に対して「確かにそうだが、人身取引被害にあったメンバーには精神的におかしくなる人がいるし、自殺したいと電話してくるメンバーもいる。そういうときにどう対応するのがいいのかわからない」としっかり答えていました。また、法律に関しては、ケースバイケースなので法律の知識を高めるための研修はしませんが、問題のあるケースを持ち寄って、人権関連に強い法律家との会合を開催してもいいのではないかと思いました。



新たな人身取引被害者への支援提供について、必要な支援内容と LOL にとっての課題を抽出

今後の予定 (10月)

- ・ 国別研修「日・タイ・ワークショップ」
- ・ 課題別研修「アジア諸国における人身取引対策促進セミナー」